

平成27年度
公立大学法人広島市立大学
事業報告書

平成28年6月
公立大学法人
広島市立大学

第1 公立大学法人広島市立大学の概要

1 法人の概要

- (1) 法人名： 公立大学法人広島市立大学
- (2) 所在地： 広島市安佐南区大塚東三丁目4番1号
- (3) 設立団体： 広島市
- (4) 設立年月日： 平成22年4月1日
- (5) 目的

公立大学法人広島市立大学は、広島市が都市像として掲げる国際平和文化都市にふさわしい大学を設置し、及び管理することにより、国際性、創造性及び高い倫理観を備えた人材を育成するとともに、先端的な学術研究を推進し、もって地域社会の要請にこたえとともに、文化の向上と社会の発展に寄与することを目的とする。

(6) 業務

- ア 大学を設置し、これを運営すること。
- イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ウ 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- エ 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- オ 本大学の研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- カ アからオまでに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(7) 資本金の額

155億1,019万1,000円

(広島市出資額155億1,019万1,000円、出資割合100%)

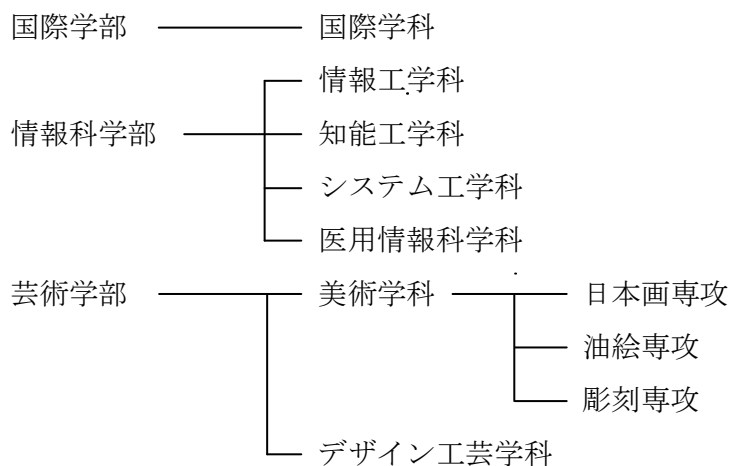
(8) 役員の状況(平成28年4月1日現在)

- 理事長 青木 信之(学長)
- 理事 若林 真一(副学長)
- 理事 前川 義春(副学長)
- 理事 塩田 芳丈(事務局長)
- 理事 今中 亘(非常勤)
- 理事 牟田 泰三(非常勤)
- 監事 津村 健太郎(非常勤)
- 監事 佐上 芳春(非常勤)

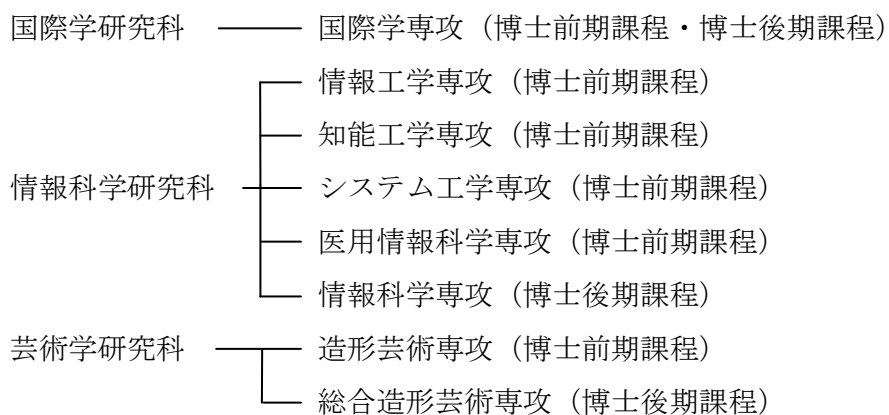
2 学部等の構成、教職員数及び学生数

(1) 学部等の構成（平成28年4月1日現在）

ア 学部



イ 研究科



ウ 研究所

広島平和研究所

(2) 教職員数（常勤のみ）

教員 196人、職員 53人（平成28年5月1日現在）

注：外部資金雇用の特任教員9人を含む。

(3) 学生数

学部 1, 770人、大学院 276人（平成28年5月1日現在）

第2 年度計画の自己評価

1 評価の方法

年度計画の実施状況について、各学部等からの報告を基に、全学的視点に立った評価を行った。なお、評価は、以下の5段階評価で示した。

「s」 質・量ともに計画を上回った実績である。

「a」 質・量いずれか一方の基準において計画を上回った実績である。

ただし、他方において計画を下回った実績であった場合を除く。

「b」 質・量双方の基準において計画どおりの実績である。

「c」 質・量いずれか一方の基準において計画を下回った実績である。

ただし、他方において計画を上回った実績である場合は、双方の実績を総合的に勘案して「b」とする。

「d」 質・量双方の基準において計画を下回った実績であり、重大な改善事項がある。

2 項目別評価

(1) 大項目別評価

別紙1のとおり

(2) 小項目別評価

別紙2のとおり

2 (1) 大項目別評価

別紙1

大 項 目		小 項 目		
区 分	自己評価	区 分	自己評価	
教育	a	中期計画に掲げる重点取組項目である「全学共通教育の充実」をはじめとして、教育に関する様々な取組を実施した。	全学共通教育	a
		<p>全学共通教育においては、学生に読書や美術鑑賞、映画鑑賞を通じて専門分野を越えた幅広い教養を身に付けさせる「いちだい知のトライアスロン」事業を引き続き実施し、多数の学生が参加した。当事業の継続実施により、学生への図書貸出冊数の着実な増加につながった。「CALL英語集中」については、継続的な改善に取り組み、システム改修等により学習効果の向上を図った。</p> <p>夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」については、事前研修を改善するとともに、被爆70周年という節目の年の開催になることを踏まえ、平和首長会議の活動等、広島市の平和に対する取組についての講義を充実させた。</p> <p>学部・大学院教育においては、内容の更なる充実に向け、国際学部では、海外短期特別研修の実施や基礎演習等の見直しを行った。情報科学研究科では、語学力及びコミュニケーション能力向上のための集中英語研修の開催や医用情報科学専攻の発足に向けた教育研究環境の整備に取り組んだ。芸術学研究科では、文化財保存修復現場における実践的な講義等により、文化財保存学特講の充実を図った。</p> <p>授業アンケートやFD研修会の実施により、授業内容及び授業方法の改善に取り組み、教育の質の向上を図った。</p> <p>教育環境の更なる向上を図るため、語学センターや情報処理センター等の設備改修を行うとともに、設備等の共同利用やラーニングコモンズを活用した各種イベントの開催等により、学習支援の充実に取り組んだ。</p> <p>以上のように、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>	特色ある教育	b
			学部専門教育	b
			大学院教育	a
			授業内容及び授業方法の改善	a
			学習環境及び学習支援体制の整備	a
			成績評価システムの整備	平成26年度終了
			積極的な広報	平成25年度終了
			学生の確保	b
			教職員の配置等	平成26年度終了
			教育環境の整備	a
			芸術情報の利用環境の整備	b
学生への支援	a	学生会館のリニューアルを行い、学生食堂及び喫茶の施設改修や什器の更新を行った。単なる設備の更新にとどまらず、授業外における学生の自習やグループ学習、歓談の場としての利用を促進するため、多目的な活用が可能な空間・什器とし、学生会館の機能を拡充した。	学習支援	平成24年度終了
		<p>就職・キャリア形成支援においては、「有給長期インターンシップ」モデル事業や在日米国大使館・総領事館インターンシップ等の特色ある取組をはじめ、多様なインターンシップの活用を促進した。また、就職・キャリアガイダンスを体系的に整理して効果的な実施に取り組み、参加学生数の増加につながった。</p> <p>国際学生寮の整備については、国内9大学の寮を視察するとともに、寮で身に付けさせる能力や寮生活・寮運営の基本的方向性等について幅広く調査・研究し、留学生の宿舎確保に加え、寮生活を通じた日本文化の理解や国際交流、人材育成等の促進につながる取組を推進した。</p> <p>以上のように、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>	日常生活支援	a
			健康の保持増進支援	平成23年度終了
			就職支援	a
			課外活動支援	平成24年度終了
			経済的支援	平成25年度終了
			留学生支援	s
研究	a	外部資金の積極的な獲得による研究活動の活性化のため、全教員を対象とした研修会や個別相談等を実施し、引き続き科研費の高い獲得実績を維持した。	研究活動の活性化	a
		<p>各学部等においては、紀要の発行、シンポジウムの開催、研究公開イベントへの出展や技術相談・技術指導の実施等に取り組んだ。</p> <p>芸術学部では、外部資金等を活用して教員・学生による展覧会等の研究発表活動を多数実施したほか、広島平和研究所では、学外研究者を積極的に受入れて研究活動の活性化を図るとともに、英語による市民講座の新規実施や研究フォーラム、被爆70周年をテーマにした国際シンポジウムの開催等により、研究成果の積極的な普及及び還元</p> <p>以上のように、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>	研究成果の普及及び還元	a
			研究体制の強化	b

大 項 目		小 項 目		
区 分	自己評価	区 分	自己評価	
社会貢献	a	市大英語eラーニング講座や県立広島大学との連携公開講座等、引き続き特色ある多様な講座を実施して多数の市民の参加を得た。 また、キッズキャンパス、ひろしまコンピュータサイエンス塾、中高生の科学研究実践活動推進プログラムなど、幼児や児童生徒に対する学習支援・教育活動を展開し、参加者から高い評価を得た。 人材育成等のための共同事業として、文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に本学の「観光振興による『海の国際文化生活圏』創生に向けた人材育成事業」が採択され、他大学・自治体・企業等との連携の下、地域の発展に貢献する人材の育成に向けた取組に着手した。 企業等との連携では、社会連携センターを窓口を受託研究・共同研究を積極的に推進するとともに、行政機関等との連携では、共同事業の事業経費が3年連続前年度を上回った。 芸術学部及び芸術学研究科では、芸術による地域の活性化に取り組む「基町プロジェクト」をはじめ、内容の充実した多数の地域展開型芸術プロジェクトを実施するなど、県内外において芸術による社会貢献に取り組む、芸術の社会的役割を広く地域に示した。 また、広島平和研究所では、被爆70周年記念事業として、「日本平和学会春季研究大会」の開催、「平和と安全保障を考える事典」の編さん、「ヒロシマ70平和セミナー」の開催の三つの大きな事業を全研究員一丸となって取り組み、いずれも大きな成果をあげた。 以上のように、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。	生涯学習ニーズへの対応	a
		地域産業界との連携	a	
		国、地方自治体等との連携	a	
		学術機関及び研究機関との連携	a	
		小中高等学校等との連携	a	
		社会連携センターの体制整備	平成23年度終了	
		学部及び研究科の「産学公民」連携や社会貢献の取組に対する支援	b	
		研究成果、学内資源等の活用	b	
		学生の育成	b	
国際交流	a	学術交流協定については、ハワイ大学マノア校(アメリカ)との協定を更新するとともに、新規の協定締結に向けてカナダを訪問し、エミリー・カー美術デザイン大学等との協議を行った。また、本学学生のシンガポール国立大学での短期派遣プログラムを新たに実施した。 海外派遣学生等の安全を確保するため、海外危機管理サポートサービス等に係る企業包括契約を締結し、派遣留学や短期研修プログラム等についての危機管理体制を構築した。 受入留学生に対しては、オリエンテーションや日常的な対応を含め、国際交流推進センター職員が懇切・丁寧な指導を行うとともに、「留学生のための学生ボランティアアドバイザー制度」を活用し、日本人学生による留学生の支援を行った。また、留学生と地域との交流を目的とした1泊2日のホームステイ事業を新たに実施した。これらにより、留学開始直後の諸手続きがスムーズに進められ、留学生が日本ででの生活に早く順応することができるよう取り組んだ。 また、留学生の獲得に向け、英語版大学案内リーフレットを新たに作成した。加えて、広島県主催の「海外共同リクルーティング事業」(タイ)に参加し、現地において本学への留学生受入れに関する情報提供を行った。 以上のように、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。	海外学術交流協定大学との人材交流の積極的な展開	a
		留学生への支援体制の充実	平成25年度終了	
業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	b	平成25年度から平成27年度までの3か年で計画的に事務マニュアルを作成した。また、このマニュアルを定期的に見直し・更新することにより、事務処理の内容及び方法に係る点検を行う仕組みを整備した。 当該取組により、安定的かつ効率的な事務処理の推進に大きく寄与した。 以上のように、優れた取組を実施したが、一方、物品購入に係る立替払において不適切な事例があったことから、「b」と評価した。	運営体制	平成25年度終了
		人事	平成22年度終了	
		事務処理	b	
財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	a	自己収入の増加及び管理経費の抑制を図るための取組を創意工夫して実施した。 広島市中心部に開設したサテライトキャンパスを活用した各種公開講座の開催や、学内施設の一時貸付け等による多様な収入の確保に努めた。 教育研究水準の維持向上に配慮しつつ、管理経費の抑制に努めるため、省エネルギー対策を推進するとともに、エネルギー使用量の最適化を図るため、非常用照明のLED化を行った。その結果、電気、ガス、水道の使用量について、対前年度比2.9%~6.9%の削減を実現した。また、社会連携センターの組織改正をはじめとする事務局の執行体制強化に努め、組織運営の効率化に取り組んだ。 以上のように、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。	自己収入の増加	a
		管理経費の抑制	a	

大 項 目			小 項 目	
区 分	自己評価	評 価 理 由	区 分	自己評価
自己点検及び評価に関する目標を達成するためとすべき措置		平成23年度終了		
その他業務運営に関する重要目標を達成するためとすべき措置	a	<p>施設の維持修繕の効率的な実施や省エネ設備の導入促進のため、「広島市立大学保全計画」の策定に取り組み、大規模施設保全に係る優先順位の検討及び概算費用の試算等を行うとともに、芸術学部棟のガス空調機器や講義棟の講義用機器の更新等を行い、施設及び設備の適切な維持管理等に努めた。</p> <p>また、学生寮隣接地への国際学生寮の整備に向けた取組を推進し、施設の配置や施設規模、事業予算等の具体的な検討に加え、設計・施工の発注に向けて地質調査を開始した。</p> <p>さらに、安全で良好な職場環境の確保に向け、職場巡視等の実施、衛生管理者の養成、救命処置教育の充実等に着実に取り組んだ。</p> <p>以上のように、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>	施設及び設備の適切な維持管理等	a
			安全で良好な教育研究環境の確保	b

小項目名	自己評価	評価理由
全学共通教育	a	<p>○平成28年度の「基礎演習」の実施に向け、平成28年2月に「基礎演習」担当者等へのアンケートを実施し、総括の上、科目の更なる充実に向けた資料を作成するとともに、第2期中期計画期間中に導入する予定の3学部合同ゼミとあわせて、当該科目の在り方について検討を進めていくこととした。</p> <p>○学生に読書や美術鑑賞、映画鑑賞を通じて専門分野を越えた幅広い教養を身に付けさせる「いちだい知のトライアスロン」事業(平成22年度創設)を実施した。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月～:基礎演習と連携して「スタートアップコース」を実施 ・10月～:教養演習と連携して「チャレンジコース」を実施 ・教員の推薦図書・映画や関連する資料等を紹介する「知のトライアスロンコーナー」に、教養演習受講者のためのサポートコーナー(推薦図書の設置や読書推進のためのQ&Aの掲示及び展示会の情報提供等)を新設 ・附属図書館において、図書展示(知のトライアスロンテーマ別展示6回、出張講座関連展示3回)を実施 ・広島市内の大型書店において、学生によるブックハンティングを実施(全2回) ・芸術資料館、広島市映像文化ライブラリー及び広島市現代美術館において、教員の解説を聞いて作品を鑑賞する出張講座を開催(全4回) ・語学センターにおいて、映画の連続上映会を実施(全14回) <p>【参加学生数等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トライアスロン参加学生数:430名(スタートアップコース424名、チャレンジコース6名)(平成26年度:425名(スタートアップコース424名、チャレンジコース1名)) ・感想レポート数:623件(平成26年度:666件) ・出張講座参加学生数:124名(平成26年度:160名) ・語学センター映画上映会参加学生数:169名(平成26年度:190名) ・学生への図書貸出数:25,076冊(平成26年度:24,957冊) <p>また、第2期中期計画を見据えて、学生の更なる参加を促すため、個別の取組の在り方などについて具体的な検討を行った。</p> <p>○「CALL英語集中」及び「eラーニング英語」について、学習効果の更なる向上を目的として、課題の出題方法を変更する等のシステム改善を行った。これまでは、誤答であった課題について、直後に1回再挑戦すれば、正答・誤答にかかわらず次の課題に進めるシステムとなっていたため、問題をきちんと読んだり聞いたりしない不適切な学習が見受けられた。そのため、誤答であった課題について、正解するまで後から何度でも繰り返し出題される形にシステム改善したことにより、1問1問で丁寧な学習が行われ、平均正解率の向上につながった。</p> <p>以上のように、全学共通教育の充実に大きく貢献する優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>
特色ある教育	b	<p>○平和に関する教育を推進するため、全学共通系科目である広島・平和科目5科目のうち、4科目を広島平和研究所の教員6名が担当した。また、夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」に、同研究所の教員2名が参加した。第1期中期計画期間を通じて教育への参画に取り組み、同研究所の研究成果の還元に着実に成果を挙げている。</p> <p>○夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」の受講生36名に対してアンケート調査を実施し、ほぼ全員から高い満足度の評価が得られた。特に、平和に関して多面的な学習ができたこと、被爆者講話を取り入れたことや、国家という枠組みを越えた交流・議論ができたことに対する評価が高かった。また、平成26年度のアンケート調査結果等を踏まえ、次のような改善を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義内容や教員特性を踏まえて教員配置の適正化を行うとともに、本学学生の英語能力の向上を目的に事前研修を充実し、英語による講義の理解能力やディスカッション能力の強化を図った。 ・被爆70周年という節目の年の開催となることを踏まえ、平和首長会議の活動等、広島市の平和に対する取組についての講義を充実させた。 ・新たな視点からの講義を取り入れるため、立命館大学及びアメリカン大学(アメリカ)との合同講義を導入した。 ・事務作業のマニュアル作成や臨時職員の雇用期間の見直しなどにより、運営の一層の効率化に取り組んだ。 <p>さらに、広島市及び公益財団法人広島平和文化センターとの連携により、平成28年度から、平和首長会議加盟都市からの参加者の旅費・滞在費等を補助する新たな制度を導入することとした。</p> <p>○学生が国際機関や国際的NGO等で活躍する人材と交流する機会として、国際的に活躍する者を講師として迎え、講演会や公開講座等を8回(平成26年度:8回)開催した。</p> <p>以上のように、特色ある教育を充実するための取組を計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
学部専門教育	b	<p>学生の多様化に対応するとともに、社会で通用する実践的な能力を身に付けた学生を養成するため、以下のとおり国際学部及び情報科学部において学部専門教育の充実に取り組んだ。</p> <p>①国際学部では、学生・教員に対するアンケート調査を実施するとともに、これまで数年にわたるアンケート調査の結果に基づき、教育内容の一層の充実に向けた検討を行った。</p> <p>その結果、学部教育の更なる質の向上と国際化の推進のため、平成28年度からオルレアン大学(フランス)への短期特別研修を新たに実施することとした。また、海外学術交流協定の締結を見据え、ワインガートン教育大学(ドイツ)と覚書を締結し、平成28年度から試験的に学生交換プログラムを実施することとした。</p> <p>加えて、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、「発展演習Ⅰ・Ⅱ」のそれぞれのテーマを明確化するとともに、研究発表会の新規実施とそこへ向けたグループ研究の導入など、平成28年度からの科目内容の見直しを行った。</p> <p>②情報科学部では、学部1年生及び2年生に対し、一括募集及び学科配属に関するアンケート調査を実施した。多くの学生は現在の方法が良いと回答した。4学科一括募集や平成25年度から実施した2年次前期の学科配属について、アンケートにより高評価が得られていることなどから、妥当な募集方法・配属方法であることが裏付けられた。</p> <p>また、企業へのヒアリング調査の結果を基に、情報科学部独自の取組として、平成26年度に引き続き保護者向けの進路説明会を、学部1年生(入学時)の保護者に加え、学部3年生・大学院博士前期課程1年生の保護者にも実施(6月28日開催)した。さらに、実践的な語学力及びコミュニケーション能力を養成するため、外部講師による集中英語研修を実施した(学部4年生及び大学院博士前期課程1年生対象コース、学部3年生対象コース)。第1期中期計画期間を通じて「PDC A」サイクルによる教育活動の改善に取り組み、学部独自事業の実施等に成果を挙げた。</p> <p>以上のように、学部専門教育を充実するための取組を計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。</p> <p>※当該項目の取組に関し、芸術学部は平成23年度に計画を終了。</p>

小項目名	自己評価	評価理由
大学院教育	a	<p>○学生の多様化に対応するとともに、専門分野において優れた研究能力と実践的技能を身に付けた学生を養成するため、以下のとおり大学院教育の充実に取り組んだ。</p> <p>①情報科学研究科では、以下のとおり、医用情報科学専攻の発足に向けた取組を行った。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月に、教授2名(バイオ情報学研究室、医用情報通信研究室)、助教1名(医用ロボット研究室)を新たに採用した。また、社会連携センターから准教授1名(バイオ情報学研究室)、他専攻から講師1名(医用ロボット研究室)を補充した。さらに、平成28年度に向けて助教2名(バイオ情報学研究室、医用情報通信研究室)の採用人事を行い、医用情報科学専攻の教育体制の整備を着実に進めた。 ・医用情報科学専攻担当予定教員による会議を毎月1回以上開催し、専攻発足の準備等について協議した。 ・医用情報科学専攻の教育研究環境整備として、医用情報に関する計測解析信号処理基盤設備、ものづくり基盤設備、モデリング・シミュレーション基盤設備を整えた。また、医用情報科学専攻の共同研究利用施設を情報科学部棟別館に整備し、小型MRI装置等を設置した。 ・医用情報科学専攻の発足に対応し、医用情報科学科のカリキュラムの見直し・体系化を図り、平成28年度から7科目を新設し、12科目の科目名・履修時期を変更することとした。 ・創造科学専攻から医用情報科学専攻への専攻名称変更届一式(教育課程等を含む)を文部科学省に提出するとともに、医用情報科学専攻における学生募集要項を検討し、平成29年度以降の入学生に対して学力記述試験を課すことを決定した。 ・医用情報科学科・医用情報科学専攻のオリジナルウェブサイトを開設した。 <p>②芸術学研究科では、文化財保存修復の理論や技術を学ぶ「文化財保存学特講B」を、7月～9月に集中講義として実施した。</p> <p>漆工、金工、油絵の保存修復に加え、吉備国際大学文化財総合研究センターとの連携により、現代美術の保存修復及び文化財の非破壊調査に関する授業を取り入れた。また、情報科学研究科の教員による3Dレーザー計測についての指導や、金刀比羅宮(香川県琴平町)の文化財や境内の見学とそれらに関する講義などを行った。</p> <p>③国際学研究科及び広島平和研究所では、「平和学」の教育研究体制の更なる充実に向け、平成26年度に引き続きブラッドフォード大学(イギリス)との交流を企画し、同大学のデービッド・フランシス平和学研究科長を招聘して特別講義を実施した。また、平和学研究科の新設に向けた作業部会を設置し、設置科目等に関する検討を行った。</p> <p>以上のように、専門分野において優れた研究能力と実践的な技能を身に付けた学生の育成を図るための優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>
授業内容及び授業方法の改善	a	<p>○本学の教育方針に沿った教育を推進し、学生の視点に基づいた授業内容及び授業方法の改善を図るため、7月～9月(前期)及び1月～2月(後期)に学生及び教員に対し授業アンケートを実施した。第1期中期計画期間を通じて授業アンケートを継続実施し、授業内容及び授業方法の改善に取り組み教育の質の向上を図った。</p> <p>○授業改善や教育活動等に関する研修会を開催するとともに、研修会参加者に対し、アンケート調査を実施した。また、学部等の独自企画による研修の実施を奨励しながら、参加者の増加及び研修の効果向上に努めた。</p> <p>以上のように、授業内容及び授業方法の改善のための優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>
学習環境及び学習支援体制の整備	a	<p>○「いちだい知のトリアスロン」事業における本学教員の出張講座等の動画を学内向けウェブサイトへ掲載し、時間、場所を選ばず学習できる機会を提供した。費用や労力等も考慮しつつ、第1期中期計画期間を通じて教育研究活動のデジタルアーカイブ化に取り組んだ。</p> <p>○教育環境の更なる向上を図るため、語学センター、情報科学部棟及び情報処理センターの設備の充実に取り組み、学生の学習環境を整備した。また、学生食堂を営業時間外に学生に開放しているが、什器を更新したことにより利便性が向上し、自習や課外活動の場としての活用が促進されている。</p> <p>○平成26年度に整備したラーニングコモンズについては、学生の日常的なグループ学習等での利用のほか、講義、ゼミ、スピーチ大会等授業での利用、夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」、インターンシップ報告会や国際映画祭に関連したトークイベントの開催等、施設の特長を生かして多種多様な利活用を行った(1日の平均入室者数(延べ人数)は約250名)。</p> <p>また、ラーニングコモンズにおけるアクティブラーニングを推進するため、司書によるきめ細かなサポートを行うとともに、第2期中期計画期間中の学修支援体制の更なる充実に向けた検討を行った。</p> <p>以上のように、学習環境及び学習支援体制を整備するための優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>
成績評価システムの整備		平成26年度終了
積極的な広報		平成25年度終了

小項目名	自己評価	評 価 理 由
学生の確保	b	<p>○芸術学研究科では、大学院生及び修了生の研究成果を身近に見ることができる場を設けるなど、以下の取組を行った。</p> <p>【取組実績】 大学院ガイダンス等の実施 ・随時：進学希望学生を対象とした担当教員によるガイダンス(日本画、油絵、彫刻、デザイン工芸) ・7月：学部生を対象としたプレ修了制作作品のプレゼンテーション(造形計画) ・7月：大学院作品展示と公開講評(染織造形) ・7月：旧日本銀行広島支店での院生の作品展示(視覚造形) ・10月：博士前期課程芸術理論研究分野の説明会(芸術理論) 芸術資料館における作品展示(大学院生及び修了生の作品を展示) ・4月：「新収蔵作品展」 ・6月：「卒業・修了優秀作品展」 ・8月：「食と平和そして、アートへ」 ・10月：「新任教員展」(本学の助教に着任した修了生の作品を展示) ・1月：「博士後期課程本審査作品展 呉青峰」 広島市立大学主催の卒業・修了作品展における展示 ・2月：「第19回卒業・修了作品展」 【大学院入学試験実施状況(平成28年4月入学)】 ・博士前期課程(募集人員30名) 志願者数34名、入学者数27名 ・博士後期課程(募集人員6名) 志願者数3名、入学者数3名 第1期中期計画期間を通じてこれらの取組を継続し、大学院進学者の確保に努めた。</p> <p>以上のように、学生の確保についての取組を計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。 ※当該項目の取組に関し、国際学研究科は平成24年度に計画を終了、情報科学研究科は計画なし。</p>
教職員の配置等		平成26年度終了
教育環境の整備	a	<p>○「いちだい知のトライアスロン」関係事業の実施に当たり、附属図書館、語学センター及び芸術資料館が連携し、出張講座や映画上映会をはじめ、内容の充実したイベントの共同開催を行った。また、附属図書館と情報処理センターの貸出用ノートパソコンの相互利用を継続し、学習支援の向上を図った。情報処理センターでは、学内のサーバ証明書更新に伴い、貸出用ノートパソコン内のクライアント証明書を更新してセキュリティの強化を図り、学習支援の充実に取り組んだ。</p> <p>○ラーニングコモンズを活用したイベントを多数実施した。学内への幅広い呼びかけにより、附属図書館のみならず様々な主体による活用が進んだ。</p> <p>以上のように、教育環境の整備について優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>
芸術情報の利用環境の整備	b	<p>○フォトスタジオにおいて、所蔵品の版画112点をデジタル高精細解像度(8,000万画素)で撮影した。また、芸術資料館の新所蔵作品12点の画像等を新たに本学ウェブサイトに掲載し、芸術資料館所蔵品データベースのコンテンツを充実した。</p> <p>以上のように、芸術情報の利用環境の整備に係る取組を計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
学習支援		平成24年度終了
日常生活支援	a	<p>○学生会館のリニューアルに係る第2期事業として、学生食堂及び喫茶の施設改修や什器の更新を行った。授業外における学生の自習やグループ学習、歓談の場としての利用を促進するため、企画提案・設計・調達等を一体とする公募型コンペティションによる整備を行い、多目的な活用が可能な空間・什器とすることで、学生会館の機能を拡充した。目的や人数にあわせて学生が使いたい場所を選ぶことのできる「憩いスペース」の整備や、荷物掛けのある椅子など機能性を重視した什器の選定により、学生食堂・喫茶スペースの効率的かつ効果的な活用を図った。また、学生の日常生活支援の強化に向け、学内へのコンビニエンスストアの誘致に向けた取組を行った。</p> <p>以上のように、学生の日常生活を支援するための優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>
健康の保持増進支援		平成23年度終了
就職支援	a	<p>○7月にキャリアセンター主催の「外国人留学生のための就職支援セミナー」を新たに開催した。広島県留學生活躍支援センター職員を講師に迎え、19名の留學生を対象に、日本での就職活動の方法、留學生の就職活動における現状と課題などに関する説明を行った。また、広島県留學生活躍支援センター、国際交流推進センター及び学内教職員と連携してインターンシップや学内合同企業説明会の情報提供を行うなど、留學生に対するきめ細かな就職支援を行った。</p> <p>○2年目を迎えた広島市の「有給長期インターンシップ」モデル事業に本学から10名が応募し、5名が参加した。本事業には、他大学の19名を含む24名が参加し、インターンシップ終了後に開催された報告発表会では、体験発表、受入企業から与えられた特定のテーマに関する提案を行い、本学の学生2名が「優秀賞」を受賞した。また、広島東洋カープ企業インターンシップ(広島東洋カープアカデミーオブベースボール(ドミニカ共和国)・2名派遣)、在日米国大使館・総領事館インターンシップ(4名派遣)という特色のあるインターンシップも引き続き実施した。さらに、採用活動スケジュールの後ろ倒しに伴い新たに実施されるようになった冬季・春季インターンシップ(1dayインターンシップ等90件)など、多様化するインターンシップを積極的に周知し、学生の参加を促した。</p> <p>その他就職・キャリア形成支援としては、就職希望者の活動状況を把握するため、教員と連携して全学生の就職活動状況の調査を行った。また、就職・キャリアガイダンス等を体系的に整理して効果的な実施を図るとともに、学内ポータルサイト、キャリアセンターウェブサイト等を活用して周知を徹底した。その結果、各セミナーへの参加者数・出席者数が増加した。さらに、企業の採用担当者(234社が参加)を招いた大学説明会・情報交換会では、新たに学生の芸術作品を展示したことに加え、入念な準備と指導を行った上で学生によるプレゼンテーションを実施したことにより、参加者から好評を得た。</p> <p>以上のように、本学の就職指導・支援を大きく強化する優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>
課外活動支援		平成24年度終了
経済的支援		平成25年度終了
留學生支援	S	<p>○学生担当副理事、国際交流担当副理事及び国際交流推進センター長を中心とする研究チームにより、寮運営・寮教育の在り方について検討を行った。国内9大学の寮を視察するとともに、理事・事務連絡会議や教育研究評議会等において意見集約を図りながら、国際学生寮で身に付けさせる能力や寮生活・寮教育の基本的方向性などについて幅広く調査・研究した。</p> <p>検討の結果、「共同生活を通じた教育」、「外国語能力を高める学習」、「寮生活を円滑にする交流の実施」及び「学生役職者による生活環境づくり」という、寮運営・寮教育における四つの柱を整理し、具体的なプログラム等の策定に着手した。</p> <p>以上のように、留學生の宿舎確保に加え、寮生活を通じた日本文化の理解や国際交流、人材育成等の促進につながる取組を大きく前進させたことから、「S」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
研究活動の活性化	a	<p>○全教員を対象にした外部資金獲得研修会を開催した。また、科研費等の申請支援策として、社会連携センターでの個別相談に加え、採択を受けた申請書の閲覧を実施した。 【科研費申請率等実績:()は平成26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費申請率63.2%(68.3%)、採択率60.8%(53.5%)、獲得金額[間接経費を含む。]123,890千円(126,900千円) <p>○情報科学部及び情報科学研究科では、教員研究費の重点配分の狙いを明確化するため、「社会連携関係」、「外部資金関係」としていた申請区分を、「情報科学研究科全体に係る研究」、「競争的資金の各種プログラムに応募する課題」、「研究成果の普及活動」、「その他、情報科学研究科の研究促進に役立つもの」という4つの区分(重複選択可)に改め、申請書の様式等も刷新した。6件の申請について審査を行い、災害情報配信システムの研究開発等3件(計2,000千円)を採択し、教員研究費の重点配分を行った。教員研究費の重点配分による戦略的な予算措置を行うことで、外部資金獲得のための準備研究などに成果を挙げている。</p> <p>○芸術学部及び芸術学研究科では、科学研究費補助金、財団助成金等の外部資金を活用し、教員による展覧会活動、論文発表及び講演会活動等の研究発表や学生による展覧会発表を積極的に展開した。 【取組実績:()は平成26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員研究発表件数:41件(42件) ・学生による展覧会発表件数:14件(10件) <p>また、教員・学生による展覧会の開催等の研究発表活動を積極的に行った。 【取組実績:()は平成26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員による学内特定研究費、市政貢献プロジェクト等を活用した展覧会、活動、論文発表、講演会活動等の研究発表件数:13件(6件) ・教員による自主的な個展、グループ展、講演会活動等の研究発表件数:170件(157件) ・学生による自主的な個展、グループ展等の研究発表件数:116件(113件) <p>○広島平和研究所では、3名の客員研究員を受入れ、研究活動の活性化を図った。</p> <p>以上のように、外部資金の積極的な獲得と活用など、研究の活性化のための優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。 ※当該項目の取組に関し、国際学部及び国際科学研究科は平成22年度に計画を終了。</p>
研究成果の普及及び還元	a	<p>○国際学部及び国際科学研究科では、国際学部叢書第7巻『〈際〉からの探究』の刊行に向けて編集作業を行った。内容の充実を図るため、国際学部の教員のみならず、本学出身の研究者などに幅広く寄稿を募ったところ、当初の想定を超える原稿が集まり、内容の一部見直し・調整が必要となった。そのため、スケジュールを見直し、平成28年度中の発刊に向けて取組を進めている。</p> <p>○情報科学部及び情報科学研究科では、産学連携研究発表会など各種イベントへの出展等を行った(出展件数78件(平成26年度:78件))。また、平成26年度に新たに実施した企業研究者・開発者向けの技術セミナーを、情報科学部公開講座の一環として平成27年度も2件開催した(12月15日、21日)。さらに、国のプロジェクトの受託研究、共同研究を実施したほか、研究成果に係る特許出願手続き等を行った。</p> <p>○芸術学部及び芸術学研究科では、以下のとおり、芸術資料館において卒業制作優秀作品の展示会及び大学院研究成果の発表展示会を開催した。また、「第19回卒業・修了作品展」では、会場の一部である芸術資料館にも多数の来場があった(市立大学会場:731名、広島市現代美術館会場1,395名)。これらの展示会を含め、芸術資料館の年間開館日数が101日となり、平成26年度に続き年間100日以上の開館を達成した。</p> <p>○広島平和研究所では、学術研究成果を社会に還元するための講演会、公開講座、シンポジウム等の企画及び実施、出版活動などに取り組んだ。また、英語による市民講座を新たに実施し、研究員4名が各々の専門分野から興味深いトピックを取り上げた。</p> <p>以上のように、研究成果の普及及び還元のための優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>
研究体制の強化	b	<p>○広島平和研究所では、以下のとおり学会における研究活動を促進した。 【取組実績:()は平成26年度実績】</p> <p>著書・論文の発表:23件(20件)、学会・研究報告等:19件(29件)。</p> <p>そのほか、学会活動や学会誌・学術誌における責任ある職務として、編集者3件、他大学・他機関との共同研究・連携22件。また、平成27年度の日本平和学会春季研究大会を本学が開催校となって実施した。</p> <p>以上のように、研究体制を強化するための取組を計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
生涯学習ニーズへの対応	a	<p>○以下のとおり公開講座を開催した。</p> <p>【開催実績】</p> <p>①県立広島大学との連携公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま学を考える(7月開催:延べ受講者数329名) ・社会人のための英語再チャレンジ(10月開催:延べ受講者数123名) <p>②国際学部公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Visitorsから見た広島(11月15日開催:受講者数55名) <p>③情報科学部公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生による情報科学自由研究(7~8月開催:受講者数41名) ・実践情報科学セミナー(12月15日開催:受講者数15名、12月21日開催:受講者数7名) ・講演会(10月14日開催:受講者数9名) <p>④芸術学部公開講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般向け(日本画、油絵、版画、彫刻、染織造形:7~9月開催:受講者数104名) ・サマースクール(日本画、油絵、彫刻、デザイン工芸:7~8月開催:受講者数103名) ・社会人向け工芸・版画技能講座(漆、金工、染織、版画:4~1月開催:受講者数17名) ・社会人向け工芸・版画技能講座夏季特別講座(漆、金工、染織、版画:受講者数11名) <p>⑤市大英語eラーニング講座(第1期:受講者数56名、第2期:受講者数49名、第3期:受講者数54名)</p> <p>受講者数計973名(平成26年度:1,434名) 開催回数計14回(平成26年度:17回)</p> <p>以上のように、特色ある公開講座の開催により、生涯学習ニーズへの対応について優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>
地域産業界との連携	a	<p>○社会連携センターでは、企業等の外部機関と教員とのマッチングを図ったほか、契約締結や知的財産管理、研究費の支出管理等の支援を行い、受託研究及び企業等との共同研究の推進に取り組んだ。</p> <p>【取組実績:()は平成26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託研究 件数:24件(18件) 研究費計:56,000千円(34,151千円) ・共同研究 件数:13件(12件) 研究費計:7,458千円(11,310千円) ・補助金 件数:3件(2件) 研究費計:65,420千円(78,650千円) <p>○地方自治体及び産業界への技術相談やICTの活用技術支援等を行った(22件)。また、平成27年度大学ICT推進協議会CIO部会・年次大会及び平成27年度公立大学協会情報部会に出席し、文書管理システムの導入事例等に関する情報提供を行った。さらに、広島市企画総務局情報政策部情報システム課から3名の協力研究員を受け入れ共同事業を実施した。広島市が運用するシステムに関する課題解決や関連技術の説明などの研修(17回)を行い、広島市職員のICT技術の向上に寄与した。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広島県:6件 広島市:11件 国:1件 その他:4件 <p>以上のように、地域産業界等との連携を積極的に推し進め、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
国、地方自治体等との連携	a	<p>○附属機関等の委員への就任(131機関)及び講演会等への講師派遣(40件)を行った。 ○広島市その他行政機関等との共同事業を実施した。 【実績:()は平成26年度実績】 件数:23件(18件)、事業経費:50,122千円(32,565千円) <内訳> ①広島市関係分 ・件数:10件(13件) 受託研究:5件 市政貢献プロジェクト:4件 社会連携プロジェクト:1件 ・事業経費:20,755千円(19,994千円) ②その他行政機関等関係分受託研究、共同研究 [国、独立行政法人、公益財団法人等] ・件数:13件(5件) ・事業経費:29,367千円(12,571千円) 加えて、文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に、本学の「観光振興による『海の国際文化生活圏』創生に向けた人材育成事業」が採択され、他大学・自治体・企業等との連携の下、「地域に愛着・誇りを持ち、地域に根付いて、その発展に貢献する人材」の育成に向けた取組に着手した。本事業の採択により、5年間の事業期間中に約2億円(金額は申請ベース)という大型の外部資金を獲得した。 ○第2期中期計画の策定に向け、広島市職員や小中高等学校教員等に対する授業料の減免制度等の検討を行った。また、広島平和研究所主催のヒロシマ70平和セミナーに広島市から5名、公益財団法人広島平和文化センターから4名の職員が参加した。 ○広島平和研究所では、「広島・長崎講座」や市民向け講座への協力、平和記念資料館の展示等の学術支援等を行った。また、平和記念式典や日本平和学会春季研究大会にあわせ、「光の肖像」展(被爆者やその二世・三世の肖像画の展示)を開催した。 【実績:()は平成26年度実績】 ・「広島・長崎講座」への協力:8講座(8講座) 本学の講義:7講座 他大学での講義:1講座 ・市民向け講座への協力:29回(18回) 本学:10回 学外:19回 ・広島平和文化センター・平和記念資料館への協力:15回 ・中高生向け講座等:4回 ○地域美術館との連携事業を実施することにより芸術資料館の所蔵品を内外に周知し、所蔵品の貸出や特別協力展示による連携にも進展が見られた。また、芸術資料館の作品購入に当たっては、外部の評価を取り入れるため、市内美術館学芸員の協力を得た。 ○ICTをはじめとした技術支援については、総務省や広島市等におけるICT関連機関の委員(13機関)に就任するとともに、ICT関連の招待講演・基調講演・セミナー等、依頼に基づく講演を多数行った。 ○芸術学部及び芸術学研究科では、学生主導型12件、教員主導型26件、計38件の地域展開型の芸術プロジェクトを実施した。大きな取組としては、平成26年度に引き続き、芸術による地域の活性化に取り組む「基町プロジェクト」を実施し、様々な事業を行うとともに、地域行事への積極的な参加などにより地域住民との交流を図った。 そのほか、代表的な取組として、以下の事業を実施した。 【取組実績】 ・7月:広島市の被爆70周年記念事業の一環として、日本平和学会春季研究大会と合同で、広島の被爆者やその二世・三世の肖像画の展覧会である「光の肖像」展を開催 ・8月:11回目となる「キッズキャンパス2015」を旧広島市民球場跡地で開催 ・8月～9月:5回目となる「対馬アートファンタジア2015」を開催 ・10月:市内中学校において、被爆70周年「折り鶴の碑」平和集会記念事業アートステージ「<折り鶴>、明日へ・・・。」を開催 ・10月～11月:FUJIMURA INSTITUTE(アメリカ)、Brehm Center(アメリカ)と連携し、「QU4RTETS」展・「Eliot at Ground Zero」コンサートを開催 ・10月～11月:呉の風景やまちの佇まいを題材にした学生による版画展「くれ三十六景～学生たちが見た呉の風景～」を開催 ・10月・2月:釜山(韓国)及び広島でそれぞれ行ったアーティスト・イン・レジデンスによる国際交流の展覧会(釜山:2人展「Island」、広島:「Memory Glomeration」、「An Echo」)を開催 以上のように、各学部等において、国、地方自治体等との連携を積極的に推進し、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
学術機関及び研究機関との連携	a	<p>○国際学部及び国際学研究所では、国内外の研究者と共同研究(42件)、プロジェクト研究(5件)を実施した。また、広島市の被爆70周年記念事業として刊行した「平和と安全保障を考える事典」には、国際学部の教員も編集委員・執筆者として参画し、編集に関わった多くの学外研究者との連携の下、事典の発行に取り組んだ。さらに、平和学の学術交流を念頭において、平成26年度に引き続きブラッドフォード大学(イギリス)との交流を企画し、同大学のデービッド・フランシス平和学研究所長を招聘して特別講義を開催するとともに、海外学術交流協定の締結に向けた協議を開始した。また、海外学術交流協定大学であるハワイ大学マノア校(アメリカ)及び西南大学(中国)への短期特別研修を行った。加えて、平成28年度からは、オルレアン大学(フランス)への短期特別研修及びワインガートン教育大学(ドイツ)への試験的學生交換プログラムを実施することとした。その他、関係機関との連携の下、公開講座、インターンシップ等を実施した。広島東洋カープアカデミーオブベースボール(ドミニカ)は、本学独自の取組として定着し、優れた教育効果を挙げた。</p> <p>○情報科学部及び情報科学研究科では、他大学との連携の下、情報医工学・臨床情報医工学プログラム等を実施し、医療・情報・工学を横断的に理解する専門家の育成に取り組んだ。</p> <p>＜情報医工学プログラム＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7年目のプログラムを実施中である。平成25年度以降の新規の履修については、臨床情報医工学プログラムを履修するように指導しているため、本学が提供する講義の受講者はいなかった。 ・本学から1名の学部生が広島工業大学から提供されている「医療機器の原理と構造」を受講し、情報医工学プログラムを修了した。 <p>＜臨床情報医工学プログラム＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学が提供する学士課程の講義の受講者数は「医用情報科学」26名、「生体信号処理」33名、「医用プログラミング」27名、大学院課程は「医用ロボット学特論」5名であった。 ・本学から16名の学部生(1年生・2年生)が早期医療体験実習を受講した。 ・本学から13名の学部生(3年生)が医療体験実習を受講した。 ・本学から13名の学部生(3年生)が平成27年度から必修となった「臨床情報医工学特別演習」を受講し、合同合宿での研修、情報医工学展(広島大学、広島工業大学で開催)及びFD・SD研修会での成果報告を行った。 ・学部向け講義として開講している「医用情報科学」を医用情報科学科の教員が分担して実施した。 ・本学の学部生10名(3年生)が、臨床情報医工学プログラムが定める所定の単位を修得し、プログラム修了と判定された。 <p>＜両プログラム共通＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学のオープンキャンパス(8月)において、本プログラム履修学生の製作物の展示・デモンストレーションを実施した。 ・霞祭(広島大学医学部・歯学部・薬学部の大学祭)・工大祭(広島工業大学の大学祭)の情報医工学展において、本プログラム履修学生の製作物の展示・デモンストレーションを実施した。 ・連携大学にて持ち回りで開催されるFD・SD研修会、学外での合同合宿研修(春季・夏季)を実施した。 <p>これらの取組により、医療・情報・工学の連携による人材育成に大きな成果を挙げているものと評価している。</p> <p>○広島平和研究所では、国内外の大学及び研究機関との連携を一層強化するため、核・軍縮研究会(6回)、人間の安全保障研究会(5回)、信頼醸成研究会(4回、うち2回はソウルで開催)の三つの共同研究会を実施した。また、東アジアにおける平和及び安全保障という共通目標達成のため、外交政策や安全保障のシンクタンク「世宗研究所(韓国)」と、国際会議の共同開催や学術交流等についての相互協力協定を締結した。</p> <p>○広島平和研究所が企画した三つの被爆70周年記念事業を全研究員が参加して実施した。</p> <p>①「日本平和学会春季研究大会」の開催 被爆70周年という節目に、JMSアステールプラザ(広島市)で、「敗戦後70年の地点で平和を再定位する—ヒロシマで考えるアジア太平洋平和秩序への道筋」を大会テーマに、日本平和学会春季研究大会を開催した。全国から集まる会員にヒロシマの心を伝えるとともに、そこで構築されるネットワークを広島平和研究所の発展に生かしていくことを狙いとし、大きな成果を挙げた。</p> <p>②「平和と安全保障を考える事典」の編さん、刊行 平和研究のための重要かつ基礎文献となる事典を平成28年3月に刊行した。本事典の刊行後は、アジアにおける核廃絶と安全保障共同体の構築の動向を分析する年鑑「アジアの核と平和」(仮称)を発行することについて検討した。</p> <p>③「ヒロシマ70平和セミナー」の開催 平和問題を伝えるマスメディア関係者、平和行政や政策に携わる公務員、将来の平和研究に携わることになる大学院生を対象に、「平和と核問題」の歴史と現状分析について、3日間の集中講義を行った。参加者は、大学院生9名、メディア関係者7名、公務員13名の29名であった。被爆70周年記念事業として実施したが、今後も同セミナーを発展させ、継続実施することとした。</p> <p>以上のように、各学部等において学術機関及び研究機関と連携し、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。 ※当該項目の取組に関し、芸術学部及び芸術学研究所は平成26年度に計画を終了。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
小中高等学校等との連携	a	<p>○学習意欲に富む小中高生等に対する学習支援・教育活動を行った。</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キッズキャンパス: 幼児・児童を対象に芸術制作を体験する機会を提供 ・ひろしまコンピュータサイエンス塾: 小学生に情報科学の先端知識・技術に触れる機会を提供 ・芸術学部サマースクール: 中高生対象の日本画、油絵、彫刻、デザイン工芸講座を開催 ・高校生のための情報科学ゼミナール、高校生による情報科学自由研究を開催 ・広島県科学オリンピック開催事業: 講師・審査員の派遣、会場提供を実施 ・中高生の科学研究実践活動推進プログラム: 高校生や教員を対象としたセミナーを広島県教育委員会と共同実施 ・グローバルサイエンスキャンパス事業(採択校: 広島大学): 運営委員への就任、審査員の派遣、研究指導を実施 ・全国高等学校総合文化祭情報部門プレ大会: 会場提供、平成28年度の本大会に向けた調整を実施 <p>そのほか、教育ネットワーク中国や広島市教育委員会を通じた高大連携講座の開催、高校での模擬授業の実施等にも取り組んだ。</p> <p>以上のように、小中高等学校等との連携を強化するための多彩な事業を実施し、参加者等から高い評価を得たことから、優れた取組を実施したものとして、「a」と評価した。</p>
社会連携センターの体制整備		平成23年度終了
学部及び研究科の「産学公民」連携や社会貢献の取組に対する支援	b	<p>○展示会への出展等の広報活動や技術相談の実施等を通じ、研究成果や知的財産等の内容を積極的に発信するとともに、地域住民、産業界、行政等のニーズとのマッチングを行った。また、社会連携コーディネーターを窓口として、技術相談を実施した。</p> <p>【出展等実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月: イノベーション・ジャパン2015(東京) ・11月: 中国地域さんさんコンソ新技術説明会(東京) 新技術説明会in 広島(広島) 広島県信用金庫合同ビジネスフェア2015(広島) ・2月: ちゅうごく産業創造センター第3回医療福祉機器事業化交流会(広島) <p>【技術相談】(随時実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数: 63件(平成26年度: 66件) <p>○「産学公民」連携推進のための展示会(講演会もあわせて実施)を開催した。</p> <p>【開催実績:()は平成26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月: 産学連携研究発表会 [来場者数: 約150名(約160名)] ・1月: 広島市立大学の地域貢献事業発表会 [来場者数: 約150名(約150名)] <p>○特許庁所管の独立行政法人「工業所有権情報・研修館」が行う「広域大学知的財産アドバイザー派遣事業」に重点支援校として参画し、知的財産に関する課題解決への取組を進めた。また、文部科学省から採択を受けた補助事業「革新的イノベーション創出プログラム(研究リーダー: 広島大学)」及び「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業(事業責任者: 広島大学)」に参画し、研究活動の一層の推進を図った。広島平和研究所では、国際平和拠点ひろしま構想推進連携事業実行委員会発行の「広島の復興の歩み」(平成27年3月)の作成に研究員2名が関与しており、平成27年度はその英語版「Hiroshima's Path to Reconstruction」の作成に、研究員2名が監修・執筆者として翻訳に協力した。また、県内8大学と5研究機関で構成するひろしま平和研究・教育機関ネットワークの設立(平成25年2月)当初から研究員が副代表として加わっており、平成27年度も加盟大学・研究機関の連携を推進した。</p> <p>○地域住民や行政等が抱える課題の解決への貢献を目的とした「社会連携プロジェクト」を学内で公募し、その取組を支援した。</p> <p>【実績:()は平成26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 応募件数: 12件(8件)、応募総額: 9,878千円(6,872千円) 採択件数: 9件(3件)、採択総額: 4,745千円(1,924千円) <p>※採択件数のうち3件(2,539千円)については、市政貢献プロジェクトとして実施</p> <p>以上のように、学部及び研究科等の「産学公民」連携や社会貢献の取組に対する支援を計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
研究成果、学内資源等の活用	b	<p>○特許出願や登録等により、知的財産の創出に取り組んだ。また、毎月1回、芸術学部の社会連携委員会委員を対象に、知的財産管理に関するセミナーを開催したほか、知的財産に関するFD・SDセミナーを12月に実施した。</p> <p>【取組実績:()は平成26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特許出願: 14件(11件)、審査請求: 5件(6件)、特許登録: 2件(1件)、 ※特許出願14件のうち企業・他研究機関等との共同による発明に係るもの: 9件 <p>以上のように、研究成果、学内資源等の活用について計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
学生の育成	b	<p>○学生による「市大生チャレンジ事業」を実施するとともに、学生向けのプロジェクトへの参画促進に取り組んだ。</p> <p>【実績:()は平成26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募件数:7件(6件)、応募総額:391千円(586千円) ・採択件数:4件(6件)、採択総額:202千円(586千円) ・実施プロジェクトのテーマ <ul style="list-style-type: none"> ①市大生によるパソコンなんでも相談室2015 ②ひろしま発人材集積促進プロジェクト(デザイン分野)－HAPPYシマズ。OK Island プロジェクト－ ③ヒロシマピースキャンプ2015 ④3学部生コラボレーションによる禁煙パフォーマンス－未成年の未喫煙者のために－ <p>以上のように、学生の育成のための取組を計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>
海外学術交流協定大学との人材交流の積極的な展開	a	<p>○国際交流推進センターを中心に、魅力ある受入校となるため、以下のような取組を推進した。</p> <p>受入留学生に対して、オリエンテーションや日常的な対応を含め、国際交流推進センター職員が懇切・丁寧な指導を行った。また、日本人学生が留学生の支援を行う「留学生のための学生ボランティアアドバイザー制度」の活用を図った(平成27年度ボランティアアドバイザー登録学生数:15名)。これらにより、留学開始直後の諸手続きがスムーズに進められ、留学生が日本での生活に早く順応することができるよう取り組んだ。そのほか、留学生と地域との交流を目的に、後期から特別聴講学生に1泊2日のホームステイ事業を実施し、好評を得た。また、留学生の獲得に向け、英語版の大学案内リーフレットを新たに作成するとともに、広島県主催の「海外共同リクルーティング事業」(タイ)に参加し、現地において本学への留学生受入れに関する情報提供を行った。こうした取組の結果、受入留学生数は平成27年度は92名(5月1日時点)となった。</p> <p>○ハワイ大学マノア校(アメリカ)との学術交流協定を更新した。また、平成28年4月の協定更新に向け、アラヌス大学(ドイツ)との交渉を行った。新規の学術交流協定締結に関しては、カナダを訪問し、エミリー・カー美術デザイン大学等と協定締結に向けた協議を開始した。そのほか、アメリカ、マレーシア等における協定大学の開拓に向けて取り組むとともに、本学学生のシンガポール国立大学での短期派遣プログラムを新たに実施した。</p> <p>○海外派遣学生等の安全確保のため、ジェイアイ傷害火災保険株式会社と海外危機管理サポートサービス等に係る企業包括契約を締結し、派遣留学や短期研修プログラム等についての危機管理体制を構築した。12月には、大学執行部、各学部長、事務局職員等による海外緊急時対応シミュレーション訓練を行い、危機対応における意思決定プロセスの検証を行うとともに、危機管理意識の向上に努めた。</p> <p>また、学生の海外渡航情報の把握と効率的な海外安全情報等の提供のため、「海外渡航届」を作成して学生の提出を促進するシステムを構築した。</p> <p>以上のように、海外学術交流協定大学との人材交流の積極的な展開を行ったことから、優れた取組を実施したものととして、「a」と評価した。</p>
留学生への支援体制の充実		平成25年度終了
運営体制		平成25年度終了
人事		平成22年度終了
事務処理	b	<p>○平成25年度から平成27年度の3か年で計画的に事務マニュアルを作成した。また、このマニュアルを定期的に見直し、更新することにより、事務処理の内容及び方法に係る点検を行った。この取組の結果、事務処理の内容及び方法に係る点検の仕組みを整備することができた。</p> <p>以上のように、優れた取組を実施したが、一方、物品購入に係る立替払において不適切な事例があったことから、「b」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
自己収入の増加	a	<p>○各種公開講座の開催など、多様な収入の確保に取り組んだ。 【実績:()は平成26年度実績】</p> <p>①各種公開講座の開催 受講料収入:5,378千円(5,395千円)</p> <p>②学内施設の一時貸付け 貸付料収入:292千円(349千円) 光熱水費実費収入:967千円(1,331千円)</p> <p>以上のように、引き続き多様な収入の確保に取り組み、自己収入の増加を図るための優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>
管理経費の抑制	a	<p>○省エネルギー対策の啓発及び管理経費の抑制に係る取組を引き続き実施し、電気、ガス、水道の使用量について、対前年度比2.9%~6.9%の削減を実現した。 【取組実績】</p> <p>①教職員に対して省エネルギー対策への取組の徹底を周知 ②省エネルギー対策の一環として、8月13日・14日を全学休業日に設定 ③冷暖房の適切な運転管理を実施 ④節水対策として、芝生広場への散水に湧水を利用 ⑤外灯点灯時間を日没30分前から日没時に変更 ⑥池の水に雨水を利用 ⑦芸術学部棟のガス空調機器を一部更新 ⑧照明のLED化推進</p> <p>また、平成26年10月から運用を始めた新学内情報システムにおいて、サーバ類や実習室の端末をプライベートクラウド構成とし、学内に設置していたサーバを学外データセンターに移設することにより、電力使用量の削減を図った。 ○エネルギー使用量の最適化を図るため、照明のLED化について検討を行い、平成27年度は階段の非常用照明をLED化した。 ○組織運営の効率化及び事務局の執行体制の強化を図るため、教職員配置等について検討を行った結果、以下のとおり平成28年度に見直しを行うこととした。 【改正内容】</p> <p>①社会連携センターの業務の効率化及び組織力の強化を図るため、連携推進室とプロジェクト研究推進室の2室を廃止し、社会連携センターとして統合 ②科研費に係る事務処理の効率化を図るため、教育研究支援グループに新たに科研費専任の特任職員を配置(当該事務の移管に伴い、社会連携センターのプロジェクト推進員を廃止) ③事務局の執行体制の強化を図るため、次のとおり職員を増員 ・入試グループ、経営グループ、教務グループ、教育研究支援グループ、国際交流推進センター及びキャリアセンターに、事務職員(特任職員)各1名(計6名)を増員 ・保健管理室に保健師(嘱託職員)1名を増員</p> <p>以上のように、管理経費の抑制に向けた優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>
自己点検及び評価に関する目標を達成するためとるべき措置		平成23年度終了
施設及び設備の適切な維持管理等	a	<p>○施設・設備の効率的な維持管理を実施した。 【取組実績】</p> <p>①学生食堂・喫茶のリニューアルを実施し、明るいイメージで清潔感のあるものとした。 ②芸術学部棟ガス空調機器更新の最終年度として整備を行った。更新に際して、室外機の統合を行うとともに、利用実態にあわせるため、集中管理方式から個別空調方式へと切り替えを行った。 ③階段非常用照明を蛍光灯からLED照明へ更新した。 ④講義棟のプロジェクターやマイクなど講義用機器の更新を行い、利便性の向上や不具合の解消を図った。 ⑤講堂大ホールのプロジェクターを高輝度で点灯までの時間が短いレーザー光源型のものへと更新を行い、利便性の向上を図った。 ⑥「広島市立大学保全計画」の策定に取り組み、大規模施設保全に係る優先順位の検討及び概算費用の試算などを引き続き実施した。</p> <p>○国際学生寮の整備に係る中期計画の変更認可後、設計・施工の発注方法について検討を行うとともに、事業費の抑制と円滑な事業実施を目的に、本学の代行者として設計・施工業者の選定等やスケジュール・コスト・品質管理等を行うコンストラクション・マネジメント(CM)業務の公募型プロポーザルを実施した。受託業者決定後は定期的なミーティングを行い、施設の配置や施設規模、事業予算等の具体的な検討を進めた。また、平成28年3月には、設計・施工の発注に向けて地質調査を開始した。整備費については、広島市との調整の結果、第1期中期目標期間に積み立てた目的積立金全額の繰越しが認められる見通しとなった。</p> <p>以上のように、施設・設備の効率的な維持管理に係る優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</p>

小項目名	自己評価	評 価 理 由
安全で良好な教育研究環境の確保	b	<p>○健康管理等に関する研修会、職場巡視等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に職場巡視を実施し、不用物品の廃棄、整理整頓を徹底し、諸室の効率的利用に努めた。 ・不用物品の廃棄を確実にを行うため、コンピュータ関係、什器関係と、廃棄物の種類に応じたスケジュールを作成して実施した。 ・3月に健康管理等に関する講演会を開催した。 <p>○衛生管理者の増員に向けた取組として、衛生委員会からの推薦者1名が衛生管理者試験を受験し、第一種衛生管理者資格を取得した。</p> <p>○トラック・フィールドと学生寮の2か所にAEDを設置し、AED設置場所を3か所から5か所に増やした。また、「体育実技」と「健康科学」の授業において新入生全員に救急講習会を行うとともに、その他の希望する学生及び教職員に対しても各1回講習会を開催し、AEDの使用を含め、適切な救命処置を行うことができるよう知識と技術の習得に努めた。</p> <p>○4月に学生向けチラシの配布（新入生オリエンテーション時、学年別ガイダンス時）を行った。また、教職員向けのハラスメント対応マニュアルを作成し、学内に周知を行うとともに、分かりやすいチラシを作成・配布した。</p> <p>以上のように、安全で良好な教育研究環境を確保するための取組を計画どおり着実に実施したことから、「b」と評価した。</p>